

シリーズ

海外・現場
最前線からの
便り



コンゴ民主共和国

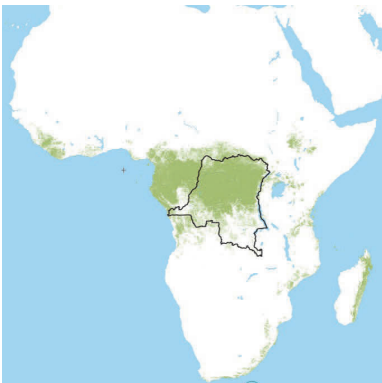
✈️ 「コンゴ盆地」の重要性
CONGO BASIN

皆さんは「コンゴ盆地」をご存じでしょうか。コンゴ盆地は、アマゾンに次いで世界第二の規模を誇る、アフリカ最大の熱帯林

熱帯林保全の「二丁目一番地」、 コンゴ盆地の現場から

地帯です。コンゴ盆地の森林面積は日本の国土の約5倍、その過半がコンゴ民主共和国に属しています。私は林野庁から、国際協力機構（JICA）を通じて、同国の環境・持続可能開発省に、政策アドバイザーとして長期派遣されています。

日本政府がコンゴ民主共和国に職員を派遣するのは、コンゴ盆地の保全が気候変動対策上、最重要課題の一つとなっているためです。アマゾンや東南アジアは、近年の開発によって、CO₂の排出量が吸収量を上回る状況となりつつあります。



アフリカ大陸における森林分布(太線：コンゴ民主共和国)
Tree Cover with Canopy Density>75%, 2010年
出典：Global Forest Watch（世界資源研究所）

これに対して、コンゴ盆地は、今も年間で正味約6億トンのCO₂を吸収し続けています（2021年、Harris et al.）。更に、2017年には、日本の年間排出量の100年分に相当する290億トンの炭素を蓄えた世界最大の熱帯泥炭地帯が存在することが、科学的に明らかとなりました（2017年、Darbe et al.）。コンゴ盆地は地球環境の持続性の鍵を握る、世界で最もカーボンリッチな生態系の一つであると言っても過言ではないでしょう。



コンゴ盆地の泥炭地^{※1}を踏査する筆者

コンゴ民主共和国 環境・持続可能開発省

大仲 幸作



✈️ 森林消失の深刻化について

しかし、そのコンゴ盆地も、貧困削減が進まぬまま人口が急増し、焼き畑や薪炭生産が無秩序に広がることで、近年は森林消失が年間約100万haを超えるレベルで



コンゴ盆地核心部における深刻な森林減少(原因は農地転用が大半)



コンゴ盆地の保全を支援する各国政府・国際機関代表(中央はコンゴ民主共和国の環境大臣)

高止まりしています(2024年、Global Forest Watch)。この状況に、世界的なチヨコレイト需要の急増に伴う力カオ栽培やE.V・再生可能エネルギー推進に不可欠な銅、コバルトの採掘等が拍車をかけています。このままでは、2100年にはコンゴ盆地から原生林が消滅する可能性があると予測されています(2018年、Tyukavina et al.)。

✈️ 国際協調による保全対策の推進

この現状を改善すべく、日本を含む先進国政府や国際機関などが、コンゴ民主共和



JICAの技術協力で地域住民が造成したアカシア林 出典：JICA

国において、国際協力を重点的に進めています。コンゴ盆地、とりわけ同国は、熱帯林保全の「二丁目一番地」といえる存在です。その国際協力の中核が、欧米諸国を中心に2015年に創設された中部アフリカ森林イニシアチブ(CAF)です。コンゴ民主共和国では、ノルウェーが中心となつてODA資金を拠出し、数十に及ぶ分野横断的なプログラム(総額約500億円)が形成・実施されています。JICAもCAFとの連携による数

十億円規模の技術協力を通じ、キンシャサ近郊のクイル州において、直近の約6年間で、山手線内側に相当する約6千haの植林、知床自然遺産(陸域)に匹敵する4万ha以上の保全林の設定など、目に見える成果を上げています。更に、発見間もない泥炭地では、国際研究プロジェクトと連携し、フラックスタワー^{注2}を柱とする観測体制の構築に率先して取り組んでいます。



コンゴ盆地初のフラックスタワー(コンゴ盆地2基目、泥炭地初のタワーは日本政府が建設中) 出典：Ghent University

森林分野には、2030年までに森林減少を食い止め、回復させるという国際公約が存在し、パリ協定の「1.5℃目標」実現の一翼を担っています。世界各地で紛争や経済対立が激化していますが、こうした分断の時代だからこそ、「コンゴ盆地の保全」という地球規模課題において、一丸となつて成果を上げていく意義があると感じています。

✈️ おわりに

注1. 湿った環境で植物が完全に分解されずに長期間にわたって積み重なった、炭素を豊富に含む湿地
注2. 二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの吸収量・放出量を継続的に測定するための観測施設